

こうち男女共同参画プラン(H28～H32) 進捗状況の概要

1. 概要

◇「高知家の女性しごと応援室における就職率」や「高知県ワークライフバランス推進認証企業」などの取組は着実に進みつつある一方、「男女共同参画計画策定市町村数」や「県の審議会等の委員の男女構成」などの取組については引き続き働きかけが必要。

2. 主な取組の進捗状況

進捗状況
 ◎ = 目標達成
 ○ = 進捗の見られるもの
 △ = 進捗の見られないもの
 — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組	課題・評価等	H30年度の実施計画	担当 課室
I 意識を 変える	男女共同参画計画策定 市町村の割合	55.9% (19/34)	55.9% (19/34)	52.9% (18/34)	82.4% (28/34)	△	男女共同参画計画の策定働きかけ(10市 町村訪問)	・H30に1町で新規計画策定予定 (仁淀川町) ・市町村における男女共同参画 の取り組みの優先度を上げる働 きかけ	・市町村の個別訪問を強化し、 計画の必要性等を説明	県民生活・ 男女共同 参画課(以下「県民・ 男女課」)
	県職員への男女共同参 画・女性問題に関する研 修への参加所属数	105所属 (105/196)	124所属 (124/196)	92所属 (92/197)	全所属	△	研修会開催日:平成29年11月2日(木) 出席者:県職員104名、市町村職員12名、 その他5名 計121名 講師:ソーシャルライ・コナツハット 長澤 紀美子氏、高山満里奈氏、浜口ゆかり氏 演題:「多様な性を認め合う“高知家”～私 が私でいられるまち～」	SOGIとはなにか、多様な性の ありありようを認め合う社会を目 指すために等について講義をし ていただき、職員の意識、知識 の向上につながった。	研修開催日:平成30年9月6日 (木) 講師:白井文氏 演題:誰もが人生を輝くものにす るために～男女共同参画と私た ちの未来～	
	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値(H31年度目標値)									
	男女共同参画関連 講座への男性参加 者数	221人 (ソレ主催講座)	350人 (ソレ主催講座)	240人 (ソレ主催講座)	400人 (ソレ主催講座)	△	・男女共同参画推進月間の開催 216名参 加(うち、男性参加者数49名) 「男が働かない、いいじゃないか!～男性 の仕事中心の生き方を見直す～」 ・会話がちょっと苦手な男のためのコミュニ ケーション講座12名 ・おとう飯始めよう講座14名 など	・効果的な啓発・広報の検討	・男女共同参画推進月間講演会 ・男性家事講座 ・男性応援講座	

進捗状況
 ◎ = 目標達成
 ○ = 進捗の見られるもの
 △ = 進捗の見られないもの
 — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組	課題・評価等	H30年度の実施計画	担当 課室
	県の審議会等の委員の男女構成	32.3% (H27.5時点)	31.2% (H28.5時点)	31.2% (H29.5時点)	均衡	△	全庁に、要綱に基づく協議の早期実施の 勤奨とともに女性委員リストを送付 要綱に基づく協議21件	・審議会を構成する各団体において、中心的な役割を担う女性が増えていない。 ・庁内への女性委員の登用の必要性の啓発。	審議会等委員への女性の登用促進の取組の徹底	県民・男女課
	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値(H31年度目標値)									
II 場を 広げ る	女性活躍推進法に規定する事業主行動計画策定企業数(101人以上300人以下)	0 (H28.4法施行)	4社	8社	50社	○	・事業主行動計画策定説明会参加者 67名 ・キャリアアップセミナー参加者 64名 ・女性の活躍を経営戦略の視点で理解・行動してもらうための啓発リーフレットを県内企業等に配布	・女性だけでなく、男性も対象とした啓発が必要 ・出産・育児等を機にスキルアップ、キャリアアップへの意欲が低下する女性が多い ・企業にとって行動計画を自主的に策定するメリットが乏しい ・専門家派遣などの個別支援では策定企業数を大幅に増やすことが困難	・男女がともに働きやすい職場づくりセミナー開催(管理職・人事担当者向け、働く男性・女性向け、キャリアデザイン) ・女性活躍推進法に定める事業主行動計画策定支援	県民・男女課 雇用労働政策課
	高知家の女性しごと応援室における就職率(3カ月以内の就職希望)	45.8%	56.6%	62.5%	65%	○	・キャリアコンサルティング・相談、関係機関からの情報収集(随時) ・職業紹介、求人開拓(随時) ・県広報紙、求人誌等への広告掲載(随時) ・就職支援セミナー(6/10、9/7、11/13、1/20) (セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」)を開催)	・開室から3年9ヶ月で累計の相談者が1,500名、相談件数が4,400件を超え、相談者のニーズ、相談内容ともに多様化している ・開室以来、県中部エリア以外からの相談者が少ない ・県内企業の人手不足感が強まっており、潜在的な労働力の掘り起こしとともに、長く働き続けられる職場環境づくりが必要	・子育て支援センター等へのPRや再就職支援イベントの開催による求職者の掘り起こし ・東部、西部地域への出張相談による相談窓口の拡大 ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイスの実施 ・長く働き続けてもらうためのアフターフォロー、キャリア形成支援	県民・男女課

進捗状況
 ◎ = 目標達成
 ○ = 進捗の見られるもの
 △ = 進捗の見られないもの
 — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組	課題・評価等	H30年度の実施計画	担当 課室	
II 場を 広げ る	女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値										
	【知事部局】										
		採用者に占める女性の割合	(H28.3.31) 48.5%	—	(H29年度) 44.9%	均衡	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁インターンシップにおいて、子育てサポートプランの概要等の説明及び若手職員との意見交換を実施 ・女性のキャリアプラン研修(参加者24名)及びキャリアサポート研修(参加者28名)を実施 ・イクボスに関するリーフレット「イクボスのススメ」を作成・配付 ・各所属において、子育てサポート面談を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のキャリアプラン研修及びキャリアサポート研修は、キャリア形成の意識醸成に有効であり、今後も引き続き実施していく ・子育てサポート面談等の取組をこれからも着実に実施し、職員誰もが子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていく 	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁インターンシップにおいて女子学生に向けたキャリア形成等を説明 ・女性のキャリアプラン研修、キャリアサポート研修の実施 ・若手職員を中心とした意見交換会の実施(子育て期等の職員をメインとする) ・イクボスやWLBに係る職員の意識を向上に努める ・子育て等に係る情報を随時発信していく 	人事課
		管理職員に占める女性の割合	(H27.4.1) 7.4%	(H29.4.1) 9.6%	(H30.4.1) 11.3%	10%	◎				
		チーフ職以上に占める女性の割合	(H27.4.1) 19.6%	(H29.4.1) 22.1%	(H30.4.1) 23.1%	25%	○				
	【公立学校】										
		教職員の採用者に占める女性の割合	教員(58.4%) 学校事務(47.6%)	教員56.4% (150/266) 学校事務60.0% (9/15)	教員55.6% (165/297) 学校事務70.8% (17/24)	均衡	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・教頭任用については、立候補制に加えて、H29年度から市町村(学校組合)教育長、教育事務所長、県立学校長及び国立大学法人高知大学の附属学校長による推薦制を取り入れて、女性を含め、優秀な人材の受審の拡大につなげた。(成果) ・受審者数における女性の割合 H28実施21.9%⇒H29実施21.2%(校長) H28実施26.9%⇒H29実施41.3%(教頭) 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長任用については、登用できる候補者の層が広がった。 ・教頭等任用候補者選考審査受審者のうち、女性の受審者の割合は年々増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教頭等任用候補者選考審査制度の改正を行い、受審者の割合が増加したので、新たな制度のもと、引き続き女性管理職の増加につなげる。 	教職員・福利課
		教職員の管理職員に占める女性の割合	教員(19.6%)	教員20.9% (154/737)	教員25.8% (184/712)	22%	◎				
		事務職員の管理職員に占める女性の割合	50%	54.3% (25/46)	51.1% (23/45)	均衡	◎				
	【県警本部】										
		警察官採用者に占める女性の割合	27.2% (22/81)	14.3% (10/70)	18.8% (15/80)	20%	○	<ul style="list-style-type: none"> ・女性警察官の活躍できる職種の検討 ・女性職員の意識改革を図る目的のキャリアアップセミナーを開催(7月、参加者:女性警察官23名、女性一般職員32名) ・女性の意見を反映させた施設整備を実施 ☆女性宿直室(シャワー室・トイレ含む)→3交番(下知、一宮、高須)年度内完成予定 ・女性の意見を反映させた装備資機材の検討 ☆耐刃防護衣の新仕様(Sサイズ)導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスト拡大や専門分野への積極的配置により、女性警察官の活躍の場の拡大を実施 ・女性採用担当者が就職説明会に参加したことにより、受験者の獲得に繋がった ・育児休業からのスムーズな職場復帰をするため、職場復帰支援制度の利用を促進し、「職場復帰前実地研修」を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性警察官の活躍の場の拡大 ・講演等による職員の意識改革 ・女性用施設・装備を順次整備 ・仕事と家庭の両立支援制度の充実及び利用推進 	警務課
		女性警察官に占める 巡査部長の割合	20.8% (26/125)	21.4% (28/131)		25%	—				
		女性警察官に占める 巡査部長以上の割合			31.9% (45/141)	35%	—				
		一般職員に占める 女性の補佐級以上の 割合	31.1% (19/60)	33.3% (21/63)	32.8% (21/64)	40%	△				
		県警察学校における 専科教養等の入校生等 に占める女性の割合	14% (63/443)	16% (60/374)	15.9% (58/365)	15%	◎				

進捗状況
 ◎ = 目標達成
 ○ = 進捗の見られるもの
 △ = 進捗の見られないもの
 - = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組	課題・評価等	H30年度の実施計画	担当 課室	
Ⅲ 環境を 整える	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値<H31年度目標値>										
	ファミリーサポートセンター事業実施市町村数	2市町	3市町	5市町	13市町村	○	<ul style="list-style-type: none"> ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(南国市10月・安芸市12月) ・子育て支援員研修の実施(19名参加) ・啓発リーフレットの作成・配布 ・月1回のテレビ放送による広報 ・子育てイベント等でのPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の確保が困難 ・ニーズが顕在化していない ・委託先の確保が困難 ・援助活動の安全性への懸念 	ファミリー・サポート・センターの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・高知版ファミリー・サポート・センター設置への支援 ・会員(預けたい・預かりたい)の増加に向けたセンターのPRと研修の実施を拡充 	県民・男女課	
	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値<H31年度目標値>										
	県職員の育児休業	男性 10.3% (7/68) 女性100% (36/36)	男性 11.1% (7/63) 女性 100% (30/30)	男性 16.9% (12/71) 女性 100% (36/36)	希望する全員	○	<ul style="list-style-type: none"> ・座談会の開催 子育て中の職員や若手職員を中心にディスカッションを実施(3回、計28名参加) 	男性職員、女性職員ともに、希望する職員は取得できている。子育て期の職員に対し、管理職員等からのフォロー(制度利用に関する声かけ等)を継続して行っていく必要がある。	H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを産み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。	行政管理課	
	県職員の育児短時間勤務	4名	4名	4名	希望する全員	○	<ul style="list-style-type: none"> ・両立支援制度ハンドブックを作成し、全職員に周知(H29.6) ・イクボスに関するリーフレットを作成し、管理職員等に配付(H29.10) 				
県職員の配偶者の出産に係る休暇	77.9% (53/68)	86.7% (52/60)	81.4% (57/70)	1日以上取得 100%	△	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業取得率 男性 16.9% (12人/71人) 女性 100% (36人/36人) ※ 取得者は、平成29年度に取得を開始した者(過年度に取得を開始した者は含まれていない。)					
県職員の男性職員の育児に係る休暇	47.1% (32/68)	43.3% (26/60)	57.1% (40/70)	1日以上取得 100%	○						

進捗状況
 ◎ = 目標達成
 ○ = 進捗の見られるもの
 △ = 進捗の見られないもの
 - = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組	課題・評価等	H30年度の実施計画	担当 課室
Ⅲ 環境を整える	県立学校教職員の 育児休業	男性:3.8% 女性:100%	男性:0% (0/113) 女性:100% (62/62)	男性:1.7% (2/118) 女性:100% (55/55)	希望する全員	○	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。 管理職員の人事評価に加えた次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底を図る。 管理職員による子どもが生まれる教職員に対する面談の報告を実施し、制度理解の推進を図る。 男性の育児休業取得率 H28(0%)⇒H29(1.7%) 男性の配偶者出産休暇取得率 H28(60%)⇒H29(75%) 男性の育児参加休暇取得率 H28(26.2%)⇒H29(13.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業等の取得率が少し増加しており、管理職員による面談や制度の周知を継続して行う必要がある。 制度を活用しやすい職場環境づくりを引き続き行う必要がある。 管理職員を含めた教職員に制度への理解の推進を継続的に行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表 管理職員の人事評価に加えた次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底 「活力ある学校づくり」リーフレット(改訂版)を管理職員の研修等で活用し、制度のさらなる周知を図る。 管理職員による子どもが生まれる教職員に対する面談報告の検証 	教職員・福利課
	県立学校教職員の 育児短時間勤務	男性:0人 女性:0人	男性:0人 女性:4人	男性:0人 女性:3人	希望する全員	△				
	県立学校教職員の 配偶者の出産に係る 休暇	79.1%	60% (24/40)	75% (33/44)	1日以上取得 100%	○				
	県立学校教職員の 男性職員の育児に係る 休暇	19%	26.2% (11/42)	13.3% (6/45)	1日以上取得 100%	△				
女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値										
【知事部局】										
	男性職員の育児休業	10.3% (7人/68人)	11.1% (7人/63人)	16.9% (12/71)	現状を上回る	○	<ul style="list-style-type: none"> 座談会の開催 子育て中の職員や若手職員を中心にディスカッションを実施(3回、計28名参加) 両立支援制度ハンドブックを作成し、全職員に周知(H29.6) イクボスに関するリーフレットを作成し、管理職員等に配付(H29.10) 育児休業取得率 男性 16.9% (12人/71人) 女性 100% (36人/36人) ※ 取得者は、平成29年度に取得を開始した者(過年度に取得を開始した者は含まれていない。) 	男性職員、女性職員ともに、希望する職員は取得できている。子育て期の職員に対し、管理職員等からのフォロー(制度利用に関する声かけ等)を継続して行っていく必要がある。	H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを産み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。	行政管理課
	女性職員の育児休業	100% (36人/36人)	100% (30人/30人)	100% (36/36)	現状維持	○				
	男性職員の育児に係る 休暇	①配偶者出産 休暇 77.9% (53/68) ②育児参加 休暇 47.1% (32/68)	①86.7% (52/60) ②43.3% (26/60)	①81.4% (57/70) ②57.1% (40/70)	1日以上取得 100%	△				

進捗状況
 ◎ = 目標達成
 ○ = 進捗の見られるもの
 △ = 進捗の見られないもの
 — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組	課題・評価等	H30年度の実施計画	担当 課室	
III 環境を整える	【公立学校】										
	男性教職員の育児休業	2.9%	0.43%(1/241)	1.66%(4/241)	現状を上回る	○	・平成28年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。 ・管理職員の人事評価に加えた次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底を図る。 ・管理職員による子どもが生まれる教職員に対する面談の報告を実施し、制度理解の推進を図る。	・男性の育児休業等の取得率が少し増加しており、管理職員による面談や制度の周知を継続して行う必要がある。 ・制度を活用しやすい職場環境づくりを引き続き行う必要がある。 ・管理職員を含めた教職員に制度への理解の推進を継続的に行うこと。	・平成29年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表 ・管理職員の人事評価に加えた次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底 ・「活力ある学校づくり」リーフレット(改訂版)を管理職員の研修等で活用し、制度のさらなる周知を図る。 ・管理職員による子どもが生まれる教職員に対する面談報告の検証	教職員・福利課	
	女性教職員の育児休業	100%	100%(218/218)	100%(224/224)	現状維持	○	・男性の育児休業取得率 H28(0.41%)⇒H29(1.66%) ・男性の配偶者出産休暇取得率 H28(54.2%)⇒H29(67%) ・男性の育児参加休暇取得率 H28(13%)⇒H29(11.3%)				
	男性職員の育児に係る休暇	15.5%	①配偶者出産休暇 54.2%(52/96) ②育児参加休暇 13%(13/100)	①配偶者出産休暇 67%(71/106) ②育児参加休暇 11.3%(12/106)	1日以上取得 100%	△					
	【県警本部】										
	年間の年次有給休暇の取得日数	7.6日 (H27年中)	7.9日 (H28年中)	8.2日 (15384/1866) (H29年中)	12日	○	・育児にかかわる職員と周囲で支える全ての職員に対して、制度内容の理解を深め安心して働くことができるよう「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を作成 ・「いくじ通信」により各種休暇制度等について情報発信 ・男性職員による育児休業等の取得促進	・男性職員による育児休業等の取得率が上昇 ・育児休業からの職場復帰支援制度の利用を促進し、「職場復帰前実地研修」を受けた職員のスムーズな職場復帰実施 ・育児にかかわる職員に対する周囲の理解 ・育児休業等取得しやすい職場づくり	・育児に対する職場の理解を深める施策の推進 ・各種休暇制度の奨励 ・男性職員による育児休業等の取得促進 ・育児休業からの職場復帰支援制度の利用促進 ・制度への理解を深め、互いに協力し合える職場環境づくりへの取組	警務課	
配偶者の出産に係る休暇	1.72日 (144.81/84) 83.3%(70/84)	1.83日 (135.08/74) 81.1%(60/74)	2.30日(206.9/90) 95.6%(86/90)	2日以上、 取得100%	○						
男性職員の育児に係る休暇	0.72日(60.67/84) 31.0%(26/84)	1.30日(96.31/74) 54.1%(40/74)	1.95日 (175.19/90) 65.6%(59/90)	2日以上、 取得100%	○						

進捗状況
 ◎ = 目標達成
 ○ = 進捗の見られるもの
 △ = 進捗の見られないもの
 - = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組	課題・評価等	H30年度の実施計画	担当 課室	
III 環境を整える	高知県次世代育成支援行動計画で定めた目標値(H31年度目標値)										
	高知県ワークライフ バランス推進認証企 業 (※高知県次世代育 成支援認証制度から 改正 H29.6.1)	148社	173社	193社	200社	○	<ul style="list-style-type: none"> ○「次世代育成支援企業認証制度」を「ワークライフバランス推進企業認証制度」へH29.6.1改正 ○ワークライフバランス推進企業認証制度 <ul style="list-style-type: none"> ・認証推進にかかる訪問件数:181件 ・認証企業数H30.3月末件数:193社 ○働き方改革セミナー <ul style="list-style-type: none"> 高知市会場 H29.7.31 実施 安芸市会場 H29.8.3 実施 四万十市会場 H29.8.30 実施 ○働き方改革実践セミナー <ul style="list-style-type: none"> 安芸市会場 H29.9.13 実施 高知市会場 H29.9.14 実施 四万十市会場 H29.9.20 実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県委託事業による社会保険労務士の企業訪問が、認証制度の周知、認証企業数の増加につながっている。 ・認証制度の周知啓発 ・事業主の意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○ワークライフバランス推進企業認証制度 ・認証推進にかかる訪問件数目標300件 ・認証企業数H30年3月末目標:300社 ・関係機関と連携し企業等へのワーク・ライフ・バランス等働き方改革の周知・啓発を目的にセミナーを開催 	雇用労働政策課	
	多機能型の保育所 等設置箇所数 (準備期間を含む)	0 (H28年度新規事業)	2か所	6か所	40か所	○	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育等2か所継続支援 ・保育所等19か所に訪問し、事業説明実施 ・先進地事例の学習会を開催(7/18) ・小規模保育 2か所新規実施 ・保育所 2か所新規実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の必要性について理解を示しているが、事業実施に慎重となっている。(本来の業務への影響、コーディネーターとなる人材の発掘等) ・地域との調整役となるコーディネーターを配置することを求めているが、人材の確保が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施者の発掘 ・交流事業の実施の可能性がある地区、園について情報収集。当該地区、園の代表者等と面談し、事業内容を説明し同意を得る。 ・情報発信 ・交流事業の内容を周知し、新規事業者の開拓を図る。 	幼保支援課	
	乳児保育実施市町村数	29市町村	29市町村	29市町村	全市町村	△	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育 13市町村139か所(地域型保育等を含む) 乳児保育 29市町村 休日保育 5市15か所(地域型保育等を含む) 病児保育 9市町村15か所(居宅訪問型含む) 一時預かり23市町村96か所(幼稚園型含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な保護者ニーズに対応する保育サービスの実施施設は少しずつ増えてきている。 ・条例改正による職員配置の弾力化について、子育て支援員等の活用も含め、市町村等への周知を行っている。 	31市町村		
	延長保育実施か所数 (開所11時間を超える)	13市町村139か所 (地域型保育等を含む)	13市町村140か所 (地域型保育等を含む)	13市町村139か所 (地域型保育等を含む)	21市町村149か所	△			17市町村144か所 (地域型保育等を含む)		
	休日保育実施か所数	4市9か所 (地域型保育等を含む)	5市12か所 (地域型保育等を含む)	5市15か所 (地域型保育等を含む)	15か所	◎			5市15か所 (地域型保育等を含む)		
	病児・病後児保育実施か所数	5市村8か所	7市町村10か所	9市町村15か所 (居宅訪問型を含む)	14市町村17か所	○			11市町村16か所 (居宅訪問型含む)		
一時預かり事業(第2種社会福祉事業の届)数	19市町68か所 (幼稚園型含む)	23市町村89か所 (幼稚園型含む)	23市町村96か所 (幼稚園型含む)	34市町村100か所	○	28市町村98か所 (幼稚園型含む)					

進捗状況
 ◎ = 目標達成
 ○ = 進捗の見られるもの
 △ = 進捗の見られないもの
 - = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組	課題・評価等	H30年度の実施計画	担当 課室
Ⅲ 環境を整える	放課後児童クラブや 放課後子ども教室の 実施校率(小学校)	92.8% 182か所	93.8% 182か所	94.3% (183/194)	95%	○	放課後子ども総合プラン推進事業 (子ども教室、児童クラブ) ①運営等補助(うち高知市) ※小学校のみ 子ども教室 147(41) 児童クラブ 168(89) 計 315 (130)か所(実施率94.8%) ②児童クラブ施設整備への助成 8か所 ③放課後学びの場充実事業による学習支 援者の謝金等への支援 ④利用料減免助成 ⑤食育学習を行う子ども教室への助成 ⑥放課後学び場人材バンク ⑦活動内容の充実と指導員等の人材育成	放課後子ども総合プラン推進事 業 (子ども教室、児童クラブ) ・児童の定員等、国が示す施設 基準を満たしていない児童クラ ブは、平成31年度までに対応す る必要がある。 ・各児童クラブや子ども教室の 活動内容には差があり、充実し た活動事例の共有に加え、特別 な支援が必要な児童の受入に 伴う専門知識の向上等が求めら れる。	放課後子ども総合プラン推進事 業 (子ども教室、児童クラブ) 子ども教室148(41)か所 児童クラブ175(94)か所 ○児童クラブ施設整備への助 成 8か所 ○放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、防災対 策経費、教材等購入経費、発達 障害児等への支援者の謝金へ の補助 ○保護者利用料の減免への助 成 ○児童クラブの開設時間延長へ の支援 ○学び場人材バンクの活動 ○活動内容の充実と指導員等 の人材育成	生涯学 習課
	放課後児童支援員 の育成	102人	220人	311人	500人	○	→放課後児童クラブや放課後子 ども教室の新規開設や継続実 施に対し運営等の補助を行うと ともに、実施状況調査等による 市町村等への助言や人材育成 等の支援を行う。 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 13回 ・サポーター養成研修 全5回 ・放課後児童支援員認定資格研修 全4日×1 ・子育て支援員研修(放課後児童 コース) 全2日×1 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月	→放課後児童クラブや放課後子 ども教室の新規開設や継続実 施に対し運営等の補助を行うと ともに、実施状況調査等による 市町村等への助言や人材育成 等の支援を行う。 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 20回 ・放課後デイサービス事業所と の連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月		

【こうち男女共同参画プラン:モニタリング指標】

◇多くの項目(直近のデータを把握できる19項目中、17項目)で進捗が見られるが、いずれも小幅な範囲でとどまっている。

進捗状況
 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

項目		H24	H25	H26	H27	H28	H29	進捗状況	担当課室名
意識を 変える	実生活での男女平等意識 (男性が優遇されていると感じている人の割合)	(H26年調査予定)	(H26年調査予定)		(H31年調査予定)	(H31年調査予定)	(H31年調査予定)		県民生活・ 男女共同参 画課 (以 下「県民・男 女課」)
	家庭生活	—	—	51.5%	—	—	—	—	
	職場生活	—	—	45.9%	—	—	—	—	
	しきたり・慣習等	—	—	70.8%	—	—	—	—	
	家庭における現実の夫婦の役割分担 (夫と妻が共同で家計を支え、共同で家事・育児を担 う場合)	(H26年調査予定)	(H26年調査予定)		(H31年調査予定)	(H31年調査予定)	(H31年調査予定)		
	3 女子差別撤廃条約を知っていると答えた人の割合	—	—	35.1%	—	(H31年調査予定)	(H31年調査予定)		
	4 家事労働時間(県平均:1日平均:15歳以上)					(総務省H28年社会 生活基本調査)			
	女性の平均	—	—	—	—	171分	—	—	
	男性の平均	—	—	—	—	29分	—	—	
	5 男女混合名簿(出席簿)実施率		(H27年調査予定)	(H27年調査予定)		(H30年調査予定)	(H30年調査予定)		
	公立幼稚園	68.4%	—	—	82.4%	—	—	—	
	公立小学校	51.9%	—	—	61.2%	—	—	—	
	公立中学校	40.4%	—	—	54.7%	—	—	—	
	公立高等学校	63.0%	—	—	77.8%	—	—	—	
公立特別支援学校	100.0%	—	—	100.0%	—	—	—		
6 高知県小中・高等学校PTA連合会の役員に占める女 性の割合	19.4% (7/36)	21.6% (8/37)	16.2% (6/37)	8.3% (3/36)	11.4% (4/35)	16.2% (6/37)	○	生涯学習課	
7 公立小中高のPTA会長に占める女性の割合	9.8% (36/366)	13.1% (44/335)	15.5% (51/329)	13.4% (44/328)	13.5% (44/326)	17.8% (58/326)	○		
場を ひろげる	8 地方議会に占める女性議員の割合	9.1% (42/464)	9.5% (44/461)	10.8% (48/443)	12.1% (53/438)	12.1% (53/438)	H29.12.31 12.4% (54/437)	○	市町村振興課
	9 県職員(知事部局)に占める女性の割合	H24.4.1 29.3% (1,006/3,428)	H25.4.1 30.0% (1,016/3,391)	H26.4.1 30.7% (1,031/3,361)	H27.4.1 31.6% (1,060/3,350)	H29.4.1 32.3% (1,085/3,358)	H30.4.1 32.7% (1,108/3,388)	○	人事課
	10 市町村職員に占める女性の割合	33.6% (1,593/4,735)	34.6% (1,643/4,749)	35.0% (1,643/4,697)	36.0% (1,707/4,741)	36.4% (1,748/4,796)	H29.4.1 37.5% (1,824/4,862)	○	市町村振興課
	11 市町村の管理職員に占める女性の割合	(H24.4.1) 12.3% (95/773)	(H25.4.1) 12.8% (98/767)	(H26.4.1) 15.0% (111/740)	(H27.4.1) 14.8% (104/701)	(H28.4.1) 16.5% (115/698)	(H29.4.1) 17.0% (115/678)	○	県民・男女課
	12 市町村の審議会等委員に占める女性委員の割合	(H24.4.1) 21.8% (1,498/6,872)	(H25.4.1) 22.9% (1,693/7,396)	(H26.4.1) 25.4% (1,823/7,181)	(H27.4.1) 25.1% (1,856/7,395)	(H28.4.1) 25.5% (2,009/7,873)	(H29.4.1) 25.6% (1,988/7,773)	○	県民・男女課
	13 農業協同組合の正組合員に占める女性の割合	(H24.3) 29.4% (19,286/65,677)	(H25.3) 29.4% (19,182/64,280)	(H26.3) 30.0% (18,915/62,948)	(H27.3) 30.2% (18,571/61,555)	(H29.3) 30.3% (17,753/58,566)	H30年12月頃公 表予定	—	協同組合指 導課
	14 農業協同組合の役員に占める女性の数及び割合	15農協23人	15農協26人	15農協29人	15農協31人	15農協32人			
	15 女性農業委員数及び割合	34人(5.5%)	39人(6.3%)	51人(8.3%)	53人(8.5%)	54人(9.4%)	62人(13.7%)	○	環境農業推 進課
	16 家族経営協定締結農家数	807戸	837戸	864戸	892戸	892戸	918戸	○	環境農業推 進課
	17 農村女性リーダー認定数	300人	302人	308人	313人	315人	317人	○	環境農業推 進課
	18 商工会議所・商工会の役員に占める女性の割合	10.7% (79/741)	11.5% (85/740)	9.8% (71/728)	10.1% (72/712)	10.6% (76/719)	10.5% (82/784)	△	経営支援課
	19 漁業協同組合(沿海地区出資)の正組合員に占める女 性の割合	(H24年調査) 9.4% (625/6,650)	(H25年調査) 9.4% (600/6,407)	(H26年調査) 9.6% (591/6,141)	(H27年調査) 9.1% (537/5,877)	(H28年調査) 10.1% (559/5,547)	(H29年調査) 10.7% (582/5,447)	○	水産政策課
	20 雇用労働者総数に占める女性の割合	—	—	—	—	50.7% (119,420/ 235,683)	—	—	雇用労働政策課
	21 男女間の賃金格差(きまって支給する現金給与額:男 性を100とした場合の女性の賃金の割合)	71.5% (220.0/307.6(千 円))	68.9% (208.0/302.1(千 円))	72.8% (223.9/307.4(千 円))	74.7% (233.8/312.8(千 円))	76.2% (235.7/309.3(千 円))	76.4% (236.1/308.9(千 円))	○	
22 管理的職業従事者に占める女性の割合	—	—	—	18.8% (1,446/7,690) H27.10月現在 国勢調査	—	—	—	県民・男女課	
23 NPO法人における女性代表の割合	16.8% (51/302)	17.3% (54/313)	17.29% (55/318)	18.3% (59/323)	18.2% (59/325)	18.7% (62/332)	○	県民・男女課	
24 女性消防団員数	247人	263人	297人	282人 (H28.4.1時点)	287人 (H29.4.1時点)	297人 (H30.4.1時点)	○	消防政策課	
環境を 整える	25 男女の年間総実労働時間数(従業員規模30人以上)								雇用労働政策課
	パートタイム労働者含む	1,856時間	1,847時間	1,848時間	1,788時間	1,775時間	H30.9月公表予 定	—	
	パートタイム労働者除く	1,993時間	1,979時間	1,987時間	1,955時間	1,946時間			
	26 人工妊娠中絶実施率(15歳以上50歳未満女子総人口 千対)	9.2 (全国7.4)	9.6 (全国7.0)	9.2 (全国6.9)	8.8 (全国6.8)	H29.10月公表 →6.8%	H30.10月公表予 定	—	健康対策課
	H29.10月公表 →5.0%	H30.10月公表予 定	—						
	27 こうち男女共同参画センター「ソーレ」における男性相 談件数	48件	31件	43件	60件	46件	50件	○	県民・男女課
	28 がん検診受診率(市町村検診+職域検診 40~50歳代実施分)								健康対策課
	子宮頸がん	44.1%	43.8%	44.4%	44.9%	H29.10 速報値公表 →速報値:46.7%	H30.10月速報値 公表予定	—	
	乳がん	48.7%	47.6%	47.5%	48.8%	H29.10 速報値公表 →速報値:50.4%	H30.10月速報値 公表予定	—	
	29 配偶者暴力相談支援センター(女性相談支援セン ター)における暴力を伴う相談件数(うちDV)	635件 (532)	495件 (419)	484件 (389)	486件 (411)	514件 (419)	495件 (404件)	—	県民・男女課
参考	自治会長の女性代表の割合	10.7% (353/3,311)	10% (364/3,565)	11.6% (398/3,419)	12% (445/3,683)	平成30年1月頃 公表予定	12.8% (502/3,917)	○	県民・男女課
	認定農業者の女性の数	186人	227人	209人	210人	142人	193人	○	農地・担い 手対策課